

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第108期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	パナソニック株式会社
【英訳名】	Panasonic Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 津賀 一 宏
【本店の所在の場所】	大阪府門真市大字門真1006番地
【電話番号】	大阪（06）6908 - 1121
【事務連絡者氏名】	経理グループ グループマネージャー 井垣 誠 一 郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番1号（パナソニック東京汐留ビル） パナソニック株式会社 渉外本部
【電話番号】	東京（03）3437 - 1121
【事務連絡者氏名】	管理グループ グループマネージャー 松 下 和 宏
【縦覧に供する場所】	パナソニック株式会社 渉外本部 （東京都港区東新橋一丁目5番1号（パナソニック東京汐留ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第2四半期 連結累計期間	第108期 第2四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	3,706,320 (1,881,805)	3,722,883 (1,870,603)	7,736,541
税引前利益 (百万円)	207,405	121,902	206,225
当社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	169,334 (61,503)	80,933 (43,004)	120,442
当社株主に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	203,791	183,675	296,972
当社株主資本 (百万円)	1,466,950	1,590,251	1,548,152
資本合計 (百万円)	1,507,130	1,747,985	1,586,438
総資産額 (百万円)	5,343,227	5,344,525	5,212,994
基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	73.25 (26.61)	35.01 (18.60)	52.10
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	-	35.01	-
当社株主資本比率 (%)	27.5	29.8	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	161,467	167,300	581,950
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,252	80,025	12,128
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	170,170	78,172	532,315
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	458,570	634,555	592,467

(注) 1 当社は、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法(以下、「米国会計基準」)に基づいて連結財務諸表を作成しており、当社株主資本比率は、当社株主資本をもとに算出しています。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 第107期第2四半期連結累計期間及び第107期の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社481社を中心に構成され、総合エレクトロニクスメーカーとして関連する事業分野について、国内外のグループ各社との緊密な連携のもとに、生産・販売・サービス活動を展開しています。

当社グループの製品の範囲は、電気機械器具のほとんどすべてにわたっており、「アプライアンス」「エコソリューションズ」「AVCネットワークス」「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」「その他」の5セグメントから構成されています。各セグメントの詳細は、「第4 経理の状況」の「1 四半期連結財務諸表」注記12に記載しています。

当第2四半期連結累計期間における、当社グループが営む主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

「アプライアンス」

平成26年4月1日付で、従来「AVCネットワークス」に帰属していた薄型テレビ、オーディオ機器、ビデオ機器等の事業を、同7月1日付で、従来「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」に帰属していたパナソニック サイクルテック(株)を、各々「アプライアンス」に移管しました。

「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」

平成26年4月1日付で、当社は、100%子会社のパナソニック・タワージャズセミコンダクター(株)に半導体ウェハ製造工程にかかる事業を譲渡するとともに、同社株式の51%をイスラエルのタワーセミコンダクター社に譲渡しました。

平成26年6月1日付で、当社連結子会社のパナソニック セミコンダクターソリューションズ(株)は、当社の半導体等の開発・製造・販売に関する事業を吸収分割により承継するとともに、同じく当社連結子会社のパナソニック デバイスディスクリートセミコンダクター(株)およびパナソニック デバイスオプティカルセミコンダクター(株)を吸収合併しました。

平成26年6月2日付で、シンガポール、インドネシアおよびマレーシアで半導体組立工程を営む当社連結子会社3社の全株式を、シンガポールのUTACホールディングス社の子会社UTACマニュファクチャリングサービシーズ社に譲渡しました。

平成26年7月1日付で、従来「AVCネットワークス」に帰属していたパナソニック液晶ディスプレイ(株)を「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」に移管しました。

当社は、米国会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても当該会計原則の定義に基づいて開示しています。「第2 事業の状況」においても同様です。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における経営上の重要な契約等の決定又は締結は以下のとおりです。

(1)通信用SAWフィルタ事業に関する新会社設立及び当該新会社株式の譲渡契約の締結等

当社は、平成26年4月28日および同年6月26日開催の取締役会において、同年8月1日を効力発生日として、当社の回路部品事業部におけるSAWフィルタ（注）の開発・製造・販売に関する事業（以下、「SAWフィルタ事業」）を吸収分割により当社が新たに設立する国内の株式会社（以下、「新会社」）に承継させるとともに、当社の海外拠点（シンガポール）で営むSAWフィルタ事業について新会社が保有するシンガポールの100%子会社に事業譲渡したうえで、同日付で新会社の株式の66%をアメリカのスカイワークス ソリューションズ社に譲渡することを決議しました。

（注）SAWフィルタ：特定の周波数帯域の電気信号を取り出す機能を持つ、表面弾性波（Surface Acoustic Wave）を用いたデバイスのこと。

上記に従い、当社は、平成26年7月2日にスカイワークス ソリューションズ社等との間で株式譲渡契約書を締結したうえで、同年8月1日にスカイワークス ソリューションズ社及び新会社との間で株主間契約書を締結するとともに、同日付で新会社の株式の66%をスカイワークス ソリューションズ社に譲渡しました。

(2)システムLSI事業の統合に伴う事業統合契約等の締結

当社は、平成26年7月31日開催の取締役会において、富士通㈱の100%子会社である富士通セミコンダクター㈱と当社のそれぞれが営む、システムLSI事業の設計・開発機能などを統合するため、富士通㈱が新設する株式会社（以下、「新会社」）に、当社が営むシステムLSI事業及び関連資産等（以下、「統合対象事業」）を吸収分割により承継させることを主な内容とする事業統合契約書（同契約書及びそれに規定される統合対象事業にかかる吸収分割契約に基づく吸収分割を、以下、「本吸収分割」）、㈱日本政策投資銀行から新会社に対する出資に関する出資契約書、新会社の運営及びガバナンス等に関する株主間契約書をそれぞれ締結することを決議しました。事業統合及び本吸収分割の概要は、次のとおりです。

事業統合及び新会社の概要

平成26年9月に富士通㈱が、事業内容を「システムLSI及びそれを核とするソリューション/サービスの設計、開発及び販売」とする新会社を設立しました。そのうえで、当第4四半期連結会計期間中（予定）に、以下の取引を実施します。

- ・当社は、統合対象事業を本吸収分割により新会社に承継します。その対価として新会社の普通株式を受領します。
- ・富士通セミコンダクター㈱は、システムLSI事業及び関連資産等を吸収分割により新会社に承継し、その対価として新会社の普通株式及び議決権を有しない種類株式を受領します。なお、富士通セミコンダクター㈱は、割り当てられた新会社の株式を富士通㈱に現物配当を行います。
- ・当社は、新会社に対して現金50億円を出資し、その対価として新会社の普通株式及び議決権を有しない種類株式の割当てを受ける予定です。
- ・㈱日本政策投資銀行は、新会社に対して、現金200億円を出資します。

これら全ての取引実行後の新会社の純資産額は604億円を見込んでおり、当社、富士通㈱、㈱日本政策投資銀行の新会社に対する議決権比率はそれぞれ20%、40%、40%となる予定です。

当社が実施する本吸収分割の目的

システムLSI事業に関して、マーケティング・設計・開発機能に特化（ファブレス化）すると共に、富士通㈱と当社が保有する技術・人材・知的財産・顧客基盤等の経営資源を利益の出る形で集約してグローバルに競争力のある事業体制を構築するためです。

分割の方法

当社を分割会社とし、新会社を承継会社とする吸収分割です。なお、新会社は、本吸収分割に際して、普通株式13,200,000株を発行し、当社に割当て交付します。また、当社は、新会社に対して現金出資を行い、新会社の普通株式6,800,000株及び議決権を有しない種類株式3,200,000株の割当てを受ける予定です。

分割する資産・負債の額

資産合計 106億円、負債合計 43億円（平成26年3月31日現在）

(3)スペイン車載ミラーメーカーへの出資に関する出資契約等の締結

当社は、平成26年9月30日開催の取締役会において、スペインの車載ミラーメーカーであるフィコサ・インターナショナルS.A.（以下、「フィコサ社」）の株式の49%を取得するため、フィコサ社及びその株主との間で、出資契約等を締結することを決議し、同日付で出資契約を締結しました。フィコサ社の概要は、次のとおりです。

所在地	スペイン	バルセロナ市
事業内容	自動車向けメカトロニクス、電子システム等のエンジニアリング・製造・販売	
資本金	21,747千ユーロ（平成25年12月31日現在）	
売上高	9.25億ユーロ（平成25年12月期）	

(4)リチウムイオン電池セル生産・供給に関する包括契約等の締結

当社は、平成26年9月30日開催の取締役会において、アメリカのテスラモーターズ（以下、「テスラ社」）との間で、テスラ社のギガファクトリー（原材料から電池ユニットまでを一貫生産する大規模工場）内において、当社が円筒形リチウムイオン電池セルを生産・供給することに関して、包括契約及び価格合意契約等を締結することを決議し、同年10月1日付で同契約等を締結しました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 販売・利益業績

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、中国やアセアン諸国では景気が伸び悩む傾向もありましたが、日本や欧米の景気は一部に弱さが見られるものの回復基調で推移するなど、全体としては緩やかな回復が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、平成26年度は中期経営計画「Cross-Value Innovation 2015(略称CV2015)」の2年目として、「CV2015達成への基盤を固める」とともに、「2018年の『新しいパナソニック』に向けた成長戦略を仕込む」ための取り組みを推進しています。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、3兆7,229億円と、ほぼ前年同水準となりました。国内では、4月の消費税増税による反動の影響で、家電製品を中心に需要が減少しましたが、一部商品で駆け込み需要の影響が第1四半期連結会計期間にも残ったことで、需要減少の影響を抑えることができました。また、住宅用ソーラーが引き続き堅調に推移し、カーナビやカーオーディオなど車載関連事業は、グローバルで需要が堅調に推移したことなどにより、増収となりました。

営業利益は、前連結会計年度に実施した事業譲渡の影響を除いた実質販売増や、固定費圧縮などにより、1,770億円(対前年同期比21%増)となりました。税引前利益は1,219億円(対前年同期比41%減)、当社株主に帰属する四半期純利益は809億円(対前年同期比52%減)と、対前年同期比ではそれぞれ減益となりましたが、これは前年同期に、年金制度変更に伴う一時益および有価証券売却益などを営業外収益に計上したことが主な要因です。

(2) セグメントの業績

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績は次のとおりです。

平成26年4月1日及び平成26年7月1日に、一部の事業をセグメント間で移管しています。また、前年同期のセグメント情報については、平成26年7月1日付の形態に合わせて組み替えて表示しています。

a アプライアンス

売上高は、9,164億円(対前年同期比1%増)となりました。テレビがプラズマディスプレイパネル終息の影響などにより減収となりましたが、エアコンやデバイスの販売が伸長し、増収となりました。

営業利益は、課題事業の収益改善に加え、モータなどデバイス事業の増益が牽引し、前年同期に比べ大幅増益の324億円(対前年同期比141%増)となりました。

b エコソリューションズ

売上高は、7,904億円(対前年同期比2%増)となりました。国内では、消費税増税後、住宅市場の需要が減少するなか、ハウジングシステムの販売が減少したものの、住宅用ソーラーやLED照明などが好調に推移しました。海外でも、ヴィコエレクトリック㈱を新たに連結したことに加え、インドなどの戦略地域で伸長し、増収となりました。

営業利益は、増販効果や合理化の取り組みなどにより、前年同期に比べ増益の418億円(対前年同期比6%増)となりました。

c A V C ネットワークス

売上高は、5,316億円(対前年同期比3%減)となりました。堅牢PC、堅牢タブレットなどのB to B事業で販売が増加したものの、プラズマディスプレイパネル、スマートフォン、デジタルカメラなど、課題事業の撤退や事業領域の絞り込みに伴う販売減により、全体では減収となりました。

営業利益はB to B事業の増販効果に加え、前連結会計年度に実施した事業構造改革の効果も寄与して黒字化を達成し、39億円(前年同期は24億円の損失)となりました。

d オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

売上高は、1兆3,782億円(対前年同期比2%増)となりました。インフォテインメント事業部などの車載向けや電子部品実装機の販売が堅調に推移したことに加え、円安の影響により、増収となりました。

営業利益は、増販効果に加え、半導体などの課題事業を中心とする事業構造改革や合理化効果が寄与し、前年同期に比べ増益の522億円(対前年同期比9%増)となりました。

e その他

売上高は、2,979億円(対前年同期比18%減)となりました。ヘルスケア関連事業を前連結会計年度末に売却したことにより、減収となりました。

営業利益は、前年同期に比べ減益の19億円(対前年同期比71%減)となりました。

(3) 資産、負債及び資本

当第2四半期連結会計期間末の連結総資産は、前連結会計年度末から1,315億円増加し、5兆3,445億円となりました。これは、有形固定資産などの減少はありましたが、円安の影響や季節要因による棚卸資産の増加などによるものです。

負債は、前連結会計年度末から300億円減少し、3兆5,965億円となりました。これは、無担保普通社債の償還などによるものです。

当社株主資本は、前連結会計年度末から421億円増加し、1兆5,903億円となりました。これは、複数の連結子会社において追加持分を取得したことに伴い資本剰余金が減少しましたが、四半期純利益の計上に加え、円安などに伴うその他の包括利益（損失）累積額の良化によるものです。また、当社株主資本に非支配持分を加味した資本合計は1兆7,480億円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動により増加したキャッシュ・フローは1,673億円（対前年同期差58億円増）となりました。前年同期差の主な要因は、買入債務の増加等により運転資本が良化したことです。投資活動に使用したキャッシュ・フローは800億円（対前年同期差337億円増）となりました。前年同期差の主な要因は、保有株式の売却による収入が前年に比べて減少したことです。この結果、フリーキャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動に関するキャッシュ・フローの合計）は、873億円（対前年同期差279億円減）となりました。

また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは782億円（対前年同期差920億円減）となりました。前年同期差の主な要因は、配当金支払額の増加の一方で、有利子負債返済額が減少したことです。

これらに為替変動の影響を加味した結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は6,346億円（対前連結会計年度末差421億円増）となりました。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、2,241億円（対前年同期比2%減）です。当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 設備投資

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の設備投資（有形固定資産のみ）は、940億円（対前年同期比7%増）です。

(7) 減価償却費

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の減価償却費（有形固定資産のみ）は、1,151億円（対前年同期比17%減）です。

(8) 従業員数

当第2四半期連結会計期間末の従業員数（就業人員数）は、262,952人（対前連結会計年度末差8,837人減）です。

(9) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は創業以来、「事業活動を通じて、世界中の人々のくらしの向上と、社会の発展に貢献する」という経営理念をすべての活動の指針として、事業を進めてまいりました。今後も、お客様一人ひとりに対して「いいくらし」を提案し拡げていくなかで、株主や投資家、お客様、取引先、従業員をはじめとするすべての関係者の皆様にご満足いただけるよう、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合にこれを受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。しかしながら、大規模な買付行為のなかには、株主の皆様が適切な判断を行うために必要な情報が十分に提供されない場合や、その目的などからみて、企業価値・株主全体の利益を著しく侵害するおそれがある場合もあり得ます。当社は、そのような場合には、当社株主全体の正当な利益を保護するために相当かつ適切な対応をとることが必要であると考えております。

基本方針の実現のための具体的な取り組み

(a) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

従来からの、お客様のくらしに寄り添う「家電のDNA」を継承しながら、様々なパートナーと共に、お客様の「いいくらし」を追求し拡げていく、こうした姿の実現を目指して、平成25年度から新たな中期経営計画「Cross-Value Innovation 2015（略称CV2015）」をスタートさせております。「CV2015」では、一刻も早く赤字事業を無くし、同時にしっかり将来を見据えて、当社が力強く進んでいける道筋をつけるよう取り組んでおります。具体的には「赤字事業の止血」「財務体質改善」「脱・自前主義による成長・効率化」「お客様からの逆算による成長戦略」を重点施策として位置づけ、お客様とより深くつながり、より大きな価値が提供できる姿を目指しております。

平成25年4月より、事業部制・カンパニー制を導入し、「事業軸」を中心とした経営を進めておりますが、さらにお客様により近い「地域軸からの逆算」の視点を加え、進化させてまいります。具体的には「家電」「住宅関連」「車載」「BtoBソリューション」「デバイス」の5つの事業軸に、「日本」、中南米も含めた「欧米」、そしてアジア・中国・中東・アフリカからなる「海外戦略地域」の3つの地域軸を掛け合わせ、経営資源を集中すべき領域を明確にした上で、成長戦略を描いてまいります。

特に、成長余力の大きい海外戦略地域市場を攻略するため、平成26年4月に「戦略地域事業推進本部」を設置いたしました。このように、グループの体制をさらに進化させながら、引き続きスピードを上げて「CV2015」に取り組んでまいります。

(b) 基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取り組み

当社は、平成17年4月28日開催の取締役会において、当社株式の大規模な買付行為に関するルール（以下、「大規模買付ルール」）の設定を内容とする対応方針（以下、「ESVプラン」）を決定しました。その後、毎年（平成25年は5月10日）の取締役会においてESVプランの継続を決定し、さらに、平成26年4月開催の取締役会においてもESVプランの継続を決議しました。

大規模買付ルールの内容は、特定の株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株式の買付（以下、このような買付行為を「大規模買付行為」、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」）を行おうとする者に対して、買付行為の前に、()大規模買付者の概要、大規模買付行為の目的および内容、買付対価の算定根拠、買付資金の裏付け、大規模買付行為完了後に意図する当社経営方針および事業計画などの情報提供と、()当社取締役会による適切な評価期間（60日または90日）の確保を要請するものです。当社取締役会は、提供されたこれらの情報をもとに、株主全体の利益の観点から評価・検討を行い、取締役会としての意見を慎重にとりまとめたうえで開示します。また、当社株主の皆様が適切な判断を行うために必要な情報を提供し、必要に応じて大規模買付者との大規模買付行為に関する条件改善の交渉や、株主の皆様への代替案の提示を行ってまいります。

大規模買付ルールが順守されない場合には、株主全体の利益の保護を目的として、株式の分割、新株予約権の発行（新株予約権無償割当てを含む）など、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める措置を取り、大規模買付行為に対抗することがあります。このルールが順守されている場合は、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかでない限り、当社取締役会の判断のみで大規模買付行為に対抗するための措置をとろうとするものではありません。

対抗措置の発動は、当社取締役会の決定によりますが、その決定に際しては、弁護士、財務アドバイザーなどの外部専門家の意見も参考にし、社外取締役や監査役の意見も十分尊重するものとします。

上記の対抗措置を発動するに際し、当社取締役会が当社株主全体の利益の観点から株主の皆様意思を確認させていただくことが適切であると判断した場合には、株主総会を開催することといたします。当社取締役会が株主総会を開催することを決定した場合には、その時点で株主総会を開催する旨および開催理由の開示を行います。

具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することになります。当社取締役会が具体的な対抗措置として一定の基準日現在の株主に対し株式の分割を行う場合の分割比率は、株式の分割1回につき当社株式1株を最大5株にする範囲で決定することとします。また、具体的な対抗措置として株主割当てにより新株予約権を発行する場合は、一定の基準日現在の株主に対し、その所有株式1株につき1個の割合で新株予約権を割り当てます。新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1株とします。なお、新株予約権を発行する場合には、大規模買付者を含む特定の株主グループに属する者に行使を認めないことを新株予約権の行使条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件や、当社が大規模買付者以外の者から当社株式と引き換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条件を設けることがあります。

対抗措置の発動によって、結果的に、大規模買付ルールを順守しない大規模買付者に経済的損害を含む何らかの不利益を発生させる可能性があります。他方、大規模買付者を除く当社株主の皆様が経済面や権利面で損失を被るような事態は想定しておりませんが、当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令および金融商品取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

当社は、全取締役の任期を1年としており、取締役は、毎年6月の定時株主総会で選任される体制にあります。当社取締役会は、引き続き、法令改正の動向などを踏まえ、当社株主全体の利益の観点から、ESVプランを随時見直してまいります。

ESVプランの詳細については、平成26年4月28日付「当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針について（買収防衛策） - ESV（Enhancement of Shareholder Value）プランの概要 - 」として公表しています。このプレスリリースの全文については、当社ホームページ（<http://panasonic.co.jp/corp/news/official.data/data.dir/2014/04/jn140428-4/jn140428-4.pdf>）をご参照ください。

具体的な取り組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画は、当社の企業価値を持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものです。また、ESVプランは、株主全体の利益を保護するという観点から、株主の皆様へ、大規模買付行為を受け入れるかどうかの判断のために必要な情報や、経営を担っている当社取締役会の評価意見を提供し、さらには、代替案の提示を受ける機会を保障することを目的とするものです。

したがって、これらの取り組みは、いずれも の基本方針に沿い、当社株主全体の利益に合致するものであり、当社取締役・監査役の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(10) 今後適用となる新会計基準

平成26年5月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準アップデート2014-09「顧客との契約から生じる収益」を公表しました。同規定は、顧客への財やサービスの移転に係る収益を、企業が財やサービスと交換に権利を得ると見込まれる対価を反映した金額で認識することを要請しており、収益の認識に関する現在の米国会計基準によるガイダンスの多くを置き換えるものです。同規定は、当社においては平成29年4月1日より適用され、早期適用は認められません。同規定は、開示される全ての期間に遡及的に適用する方法、または適用日において適用による利益剰余金等への累積的影響額を調整する方法のいずれかにより適用されます。当社は、いずれの方法により適用するかを含めて、同規定の適用に伴う当社の連結財務諸表への影響について検討中です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,950,000,000
計	4,950,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,453,053,497	2,453,053,497	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	一単元の株式数は 100株であります。
計	2,453,053,497	2,453,053,497		

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成26年7月31日
新株予約権の数	2,088個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	208,800株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	自 平成26年8月23日 至 平成56年8月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 1,055円(注)2 資本組入額 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の 決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注)1 新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与
株式数」という。)は100株とします。(単元株式数は100株)

ただし、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につ
き同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未
満の端数は、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発
生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用します。ただし、剰余金の額を減少して資
本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合
で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株
主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用します。また、当社が合併または会社
分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲
で付与株式数を適切に調整することができるものとします。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約
権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という)に通知または公告します。

ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告します。

- 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり1円）と割当日における新株予約権の公正価額（1株当たり1,054円）を合算しています。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。
- 新株予約権者は、新株予約権を行使することができる期間内において、当社の取締役、役員、監査役およびこれらに準ずる地位のいずれの地位をも喪失した日（以下、「地位喪失日」という）の翌日以降、新株予約権を行使することができるものとします。

上記にかかわらず、新株予約権者は、以下の(a)または(b)に定める場合（ただし、(b)については、上記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。

(a)新株予約権者が平成55年8月22日に至るまでに地位喪失日を迎えなかった場合

平成55年8月23日から平成56年8月22日

(b)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

上記および(a)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しません。

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができないものとします。

- 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付するものとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定します。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要します。

再編対象会社の新株予約権の取得条項

下記新株予約権の取得条項に準じて決定します。

以下の(a)、(b)、(c)、(d)または(e)の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができるものとします。

(a)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(b)当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

(c)当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

(d)当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(e)新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		2,453,053		258,740		

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)2	東京都中央区晴海一丁目8番11号	126,916	5.17
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)3	東京都港区浜松町二丁目11番3号	116,574	4.75
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	102,461	4.17
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	69,056	2.81
パナソニック従業員持株会	大阪府門真市大字門真1006番地	49,357	2.01
住友生命保険相互会社	大阪市中央区城見一丁目4番35号	37,408	1.52
M O X L E Y A N D C O L L C (常任代理人株式会社三井住友銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, N.Y. 10017- 2070 U.S.A. (東京都千代田区丸の内一丁目1番2号)	36,633	1.49
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	35,989	1.46
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人株式会社みずほ銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都千代田区大手町一丁目5番5号)	32,340	1.31
松下不動産株式会社	大阪市中央区高麗橋一丁目6番8号	29,121	1.18
計		635,857	25.92

(注)1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社等が受託している信託業務に係る株式が再信託されたものなどです。
- 3 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、三菱UFJ信託銀行株式会社等が受託している信託業務に係る株式が再信託されたものなどです。
- 4 当社は、自己株式141,532千株(5.76%)を保有しています。
- 5 ドッチ・アンド・コックスから平成25年8月5日付で大量保有報告書が提出されていますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在の実質所有株式数の確認ができないため、「大株主の状況」欄は当社の株主名簿に基づいて記載しています。

なお、当該大量保有報告書による平成25年7月31日現在の株式保有状況は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株式等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ドッチ・アンド・コックス	123,726	5.04
計	123,726	5.04

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,532,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 14,895,900		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,287,124,600	22,871,246	同上
単元未満株式	普通株式 9,500,597		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,453,053,497		
総株主の議決権		22,871,246	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12,100株(議決権121個)及び9株含まれています。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には下記の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。
自己保有株式 パナソニック株式会社(4株)
相互保有株式 株式会社パナソニック共済会(7株)、富田電機株式会社(77株)、旭鍍金工業株式会社(71株)、大阪ナショナル電工株式会社(50株)、エーシーテクノサンヨー株式会社(75株)

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) パナソニック株式会社	大阪府門真市大字 門真1006番地	141,532,400		141,532,400	5.76
(相互保有株式) 株式会社パナソニック共済会	大阪府門真市大字 門真1006番地	14,798,800		14,798,800	0.60
富田電機株式会社	群馬県邑楽郡大泉 町大字吉田字本郷 2479番地	46,900		46,900	0.00
旭鍍金工業株式会社	大阪市旭区新森四 丁目5番16号	23,400		23,400	0.00
エスティシー株式会社	群馬県伊勢崎市日 乃出町1038番地	11,500		11,500	0.00
大阪ナショナル電工株式会社	大阪市東住吉区今 川八丁目7番21号	9,200		9,200	0.00
エーシーテクノサンヨー株式会社	さいたま市北区日 進町三丁目597番 地1	5,100		5,100	0.00
山陰パナソニック株式会社	島根県出雲市渡橋 町416番地	1,000		1,000	0.00
相互保有株式 計		14,895,900		14,895,900	0.60
計		156,428,300		156,428,300	6.37

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）附則第4条の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下「米国会計基準」という。）に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	592,467	634,555
定期預金	-	1,653
受取手形	73,458	98,380
売掛金	958,451	934,542
貸倒引当金	24,476	25,468
棚卸資産(注2)	750,681	828,802
その他の流動資産	303,411	343,901
流動資産合計	2,653,992	2,816,365
投資及び貸付金(注3)	271,804	304,676
有形固定資産(注5)		
土地	283,305	275,951
建物及び構築物	1,453,550	1,410,759
機械装置及び備品	2,728,925	2,744,599
建設仮勘定	44,220	36,151
減価償却累計額	3,084,551	3,086,469
有形固定資産合計	1,425,449	1,380,991
その他の資産(注1)		
のれん	473,377	471,425
無形固定資産(注5)	203,591	191,437
その他の資産	184,781	179,631
その他の資産合計	861,749	842,493
資産合計	5,212,994	5,344,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期負債及び一年以内返済長期負債	84,738	86,848
支払手形	200,363	246,704
買掛金	736,652	730,392
未払法人税等	40,454	40,329
未払人件費等	217,246	172,156
未払費用	799,959	824,737
得意先よりの前受金及び預り金	75,520	86,109
従業員預り金	5,146	4,781
その他の流動負債	277,781	289,798
流動負債合計	2,437,859	2,481,854
固定負債		
長期負債	557,374	516,089
退職給付引当金	430,701	397,301
その他の固定負債	200,622	201,296
固定負債合計	1,188,697	1,114,686
負債合計	3,626,556	3,596,540
資本の部(注7)		
当社株主資本		
資本金		
(会社の発行する株式の総数 - 普通株式)		
4,950,000,000株	258,740	258,740
(発行済の株式の総数 - 普通株式)		
2,453,053,497株		
資本剰余金	1,109,501	986,460
利益剰余金(注13)	878,742	941,182
その他の包括利益(は損失)累積額(注8)	451,699	348,957
自己株式	247,132	247,174
(保有する自己株式の総数 - 普通株式)		
前連結会計年度	141,496,296株	
当第2四半期連結会計期間	141,532,404株	
当社株主資本合計	1,548,152	1,590,251
非支配持分	38,286	157,734
資本合計	1,586,438	1,747,985
契約残高及び偶発債務(注4及び11)		
負債及び資本合計	5,212,994	5,344,525
補足情報		
その他の包括利益(は損失)累積額の内訳:		
為替換算調整額	167,219	86,993
有価証券未実現利益(注3)	6,027	13,582
デリバティブ未実現利益	237	1,357
年金債務調整額	290,270	276,903

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,706,320	3,722,883
売上原価(注8)	2,719,436	2,683,320
売上総利益	986,884	1,039,563
販売費及び一般管理費	840,295	862,584
営業利益(注9)	146,589	176,979
営業外損益(は損失)		
受取利息	4,831	6,230
受取配当金	1,510	1,236
その他の収益(注8及び9)	108,075	17,625
支払利息	11,884	9,421
その他の費用(注5、8及び9)	41,716	70,747
営業外損益合計	60,816	55,077
税引前利益(注9)	207,405	121,902
法人税等	37,326	36,911
持分法による投資利益	3,096	5,138
非支配持分帰属利益控除前四半期純利益	173,175	90,129
非支配持分帰属利益	3,841	9,196
当社株主に帰属する四半期純利益(注7)	169,334	80,933

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
非支配持分帰属利益控除前四半期純利益	173,175	90,129
その他の包括利益(は損失) 税効果調整後(注8)		
為替換算調整額	55,005	85,403
有価証券未実現利益	12,521	7,581
デリバティブ未実現利益	2,032	1,450
年金債務調整額	31,074	13,198
合計	38,484	107,632
四半期包括利益(注7)	211,659	197,761
非支配持分に帰属する四半期包括利益	7,868	14,086
当社株主に帰属する四半期包括利益	203,791	183,675

【第2四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,881,805	1,870,603
売上原価(注8)	1,383,032	1,351,444
売上総利益	498,773	519,159
販売費及び一般管理費	416,385	424,466
営業利益	82,388	94,693
営業外損益(は損失)		
受取利息	2,608	3,071
受取配当金	207	228
その他の収益(注8及び9)	26,517	11,376
支払利息	5,784	4,616
その他の費用(注5、8及び9)	21,143	37,961
営業外損益合計	2,405	27,902
税引前利益	84,793	66,791
法人税等	23,284	21,914
持分法による投資利益	1,822	3,166
非支配持分帰属利益控除前四半期純利益	63,331	48,043
非支配持分帰属利益	1,828	5,039
当社株主に帰属する四半期純利益	61,503	43,004

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
非支配持分帰属利益控除前四半期純利益	63,331	48,043
その他の包括利益(は損失) 税効果調整後(注8)		
為替換算調整額	6,417	105,573
有価証券未実現利益	2,272	4,031
デリバティブ未実現利益	138	306
年金債務調整額	3,698	3,399
合計	4,853	113,309
四半期包括利益	58,478	161,352
非支配持分に帰属する四半期包括利益	1,230	11,700
当社株主に帰属する四半期包括利益	57,248	149,652

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
非支配持分帰属利益控除前四半期純利益	173,175	90,129
営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費 (無形固定資産及び繰延社債発行費の償却費を含む)	165,976	137,156
有価証券の売却損益(は利益)	24,010	1,441
貸倒引当金繰入額	2,111	1,496
法人税等繰延額	3,235	5,441
投資有価証券の評価減(注9)	45	36
長期性資産の減損(注5)	6,165	3,605
売上債権の増減額(は増加)	11,539	22,581
棚卸資産の増減額(は増加)	46,691	69,461
その他の流動資産の増減額(は増加)	18,741	11,639
買入債務の増減額(は減少)	11,150	35,905
未払法人税等の増減額(は減少)	3,185	2,063
未払費用及びその他の流動負債の増減額(は減少)	43,165	30,701
退職給付引当金の増減額(は減少)	101,416	19,470
得意先よりの前受金及び預り金の増減額(は減少)	8,177	8,868
その他	2,020	3,614
営業活動に関するキャッシュ・フロー	161,467	167,300
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
投資及び貸付金の売却及び回収	53,477	12,649
投資及び貸付金の増加	5,122	4,316
有形固定資産の購入	99,830	102,219
有形固定資産の売却	12,518	14,780
定期預金の増減額(は増加)	1,642	1,653
連結子会社の売却に伴う収入	-	18,928
その他	8,937	18,194
投資活動に関するキャッシュ・フロー	46,252	80,025
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
満期日が3ヵ月以内の短期債務の増減額(は減少)	117,202	9,607
満期日が3ヵ月超の短期債務の増加	7,191	13,450
満期日が3ヵ月超の短期債務の返済	16,089	8,674
長期債務の返済	34,958	37,232
当社株主への配当金(注7及び13)	-	18,492
非支配持分への配当金(注7)	8,165	16,094
自己株式の取得(注7)	26	47
自己株式の売却(注7)	3	4
非支配持分の取得(注7)	547	1,114
その他	377	366
財務活動に関するキャッシュ・フロー	170,170	78,172
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	17,242	32,985
現金及び現金同等物の純増減額(は減少)	37,713	42,088
現金及び現金同等物期首残高	496,283	592,467
現金及び現金同等物四半期末残高	458,570	634,555

【注記事項】

1 基本となる事項

1) 四半期連結財務諸表の作成基準

当社（以下、原則として連結子会社を含む）の四半期連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成されており、個別財務諸表を基礎として米国会計基準に一致させるために必要な調整を行っています。

2) 四半期連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は、昭和45年に米国預託証券として株式を公募時価発行したことに伴い、1933年証券法に基づくForm S-1登録届出書により、米国証券取引委員会に登録を行いました。以降、1934年証券取引所法に基づき、継続して米国会計基準に基づく四半期連結財務諸表を作成していましたが、平成25年7月10日に米国証券取引委員会への登録を廃止しています。

3) 連結の方針

当社の四半期連結財務諸表は、当社及び当社が過半数の議決権を所有し、支配権を有する子会社の勘定を含んでいます。さらに、当社は米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、「会計基準編纂書」）810「連結」の規定に従い、変動持分により支配権を有する事業体を連結しています。連結会社間のすべての重要な債権債務及び取引は消去しています。また、当社が重要な影響力を与えることができる関連会社（一般的に20%から50%までの議決権を所有する会社やジョイントベンチャー等）に対する投資は、持分法を適用し、四半期連結貸借対照表の「投資及び貸付金」に含めています。平成26年度第2四半期末の連結子会社は481社、持分法適用関連会社は92社です。

当社は、平成26年度第1四半期に、平成26年2月に実施した企業結合に関して、取得した株式に対して支払われた対価及び非支配持分の公正価値が確定し、取得資産及び引継負債の公正価値評価が終了したため、会計基準編纂書805「企業結合」の規定に従い、取得日における暫定的な金額を修正し、修正後の内容を注記14に記載しています。また、このうち重要なものについては過年度の連結財務諸表を遡及的に修正しており、平成25年度末の連結貸借対照表において、「のれん」が12,186百万円増加する一方で、「無形固定資産」が10,287百万円、「その他の資産」が1,899百万円、各々減少しています。

当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので、重要なものは以下のとおりです。なお、金額的に重要性のある項目については、わが国の会計基準に基づいた場合の税引前利益に対する影響額を開示しています。

(イ) 固定資産の圧縮記帳の処理

固定資産の圧縮記帳は、圧縮相当額を固定資産の取得原価に振戻し、さらに償却資産については圧縮相当額振戻し後の取得原価に対応した減価償却費を計上しています。

(ロ) のれん償却費

当社は、会計基準編纂書350「無形資産 のれん及びその他の無形資産」の規定を適用しています。同規定はのれんと耐用年数が確定できない無形資産について、償却を行わずに少なくとも毎年1回の減損の判定を行うことを要求しています。平成25年度第2四半期連結累計期間及び平成26年度第2四半期連結累計期間における影響額は、各々11,962百万円（利益）、10,318百万円（利益）です。また、平成25年度第2四半期連結会計期間及び平成26年度第2四半期連結会計期間における影響額は、各々5,981百万円（利益）、4,625百万円（利益）です。

(ハ) 社債発行費

社債発行費は、「その他の資産」に計上し、社債の償還までの期間にわたって償却しています。

(ニ) 年金会計

当社は、年金制度及び一時金制度について、会計基準編纂書715「報酬 退職給付」の規定を適用しています。同規定に基づき、年金制度の財政状況（すなわち、年金資産と退職給付債務の差額）を四半期連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果調整後で、「その他の包括利益（損失）累積額」に計上しています。年金数理上の純損益については、以下を除いて、回廊（退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれかが大きい方の10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で、定額償却しています。

当社及び一部の国内子会社は、確定給付年金制度について、平成25年7月1日以降の積立分（将来分）を確定拠出年金制度へ移行しました。確定給付年金制度（過去分）に基づく年金数理上の純損益については、回廊を超える部分について、従業員及び退職者の平均余命年数で、定額償却しています。なお、平成25年度第2四半期連結累計期間での、確定拠出年金制度への移行決定に伴う影響額については、注記9に記載しています。

(ホ) 特別利益（損失）の表示方法

わが国の四半期連結財務諸表規則に規定されている特別利益（損失）は、原則として営業外損益として表示しています。

4) 経営活動の概況

当社は、国際的なエレクトロニクス企業として、各種の電気製品の生産、販売を中心とした事業活動を行っています。今日では、事業領域も高度なエレクトロニクス技術を基盤として、家庭用、業務用、産業用の広範な製品、システム、部品等に加え、住設建材、住宅等に拡大しています。

平成26年度第2四半期連結累計期間の売上高におけるセグメント別の構成比は、アプライアンス23%、エコソリューションズ20%、AVCネットワークス14%、オートモーティブ&インダストリアルシステムズ35%、その他8%となっています。地域別の構成比は、日本47%、米州15%、欧州9%、アジア・中国他29%となっています。

平成26年度第2四半期連結会計期間の売上高におけるセグメント別の構成比は、アプライアンス22%、エコソリューションズ21%、AVCネットワークス14%、オートモーティブ&インダストリアルシステムズ35%、その他8%となっています。地域別の構成比は、日本47%、米州15%、欧州9%、アジア・中国他29%となっています。

また、当社は材料の調達を特定の供給者に依存しておらず、材料調達に重要な問題はありませぬ。

5) 見積りの使用

当社は、四半期連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っています。それらの仮定と見積りは資産・負債・収益・費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。重要な仮定と見積りは、収益認識、貸倒引当金、棚卸資産の評価、長期性資産の減損、のれんの減損、環境負債、繰延税金資産の評価、不確実な税務ポジション、退職給付債務、企業結合により取得した資産及び引き継いだ負債の評価及び開示に反映しています。なお、実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。

また、当社は、当四半期連結財務諸表の公表日である平成26年11月12日までの後発事象を評価しています。

6) 新会計基準の適用

当社は、平成26年4月1日より会計基準アップデート2013-05「連結在外子会社もしくは在外企業の資産グループ、または在外企業に対する投資の認識の中止時の累積為替換算調整額に関する親会社の会計処理」を適用しました。同規定は、会計基準編纂書830「外貨換算」を改訂するものであり、企業が連結在外子会社または在外企業の資産グループに対する支配的財務持分を失い、その売却もしくは譲渡が、当該在外子会社の完全な清算または実質的に完全な清算につながる場合、累積為替換算調整額を損益に計上することを求めています。この適用に伴う当社の四半期連結財務諸表への影響は重要ではありません。

当社は、平成26年4月1日より会計基準アップデート2013-11「繰越欠損金、類似の税務上の損失または繰越税額控除が存在する場合の未認識税務ベネフィットの表示」を適用しました。同規定は、未認識税務ベネフィットもしくはその一部を、繰越欠損金、類似の税務上の損失または繰越税額控除に係る繰延税金資産から控除し、連結財務諸表に表示することを求めています。この適用に伴う当社の四半期連結財務諸表への影響は重要ではありません。

7) 組替え再表示

平成26年度の表示方法に一致するように、平成25年度の連結財務諸表を組替え再表示しています。

(単位：百万円)

摘要	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
2 棚卸資産 棚卸資産の内訳は次のとおりです。		
製商品	449,820	509,415
仕掛品	128,323	139,785
原材料	172,538	179,602
合計	<u>750,681</u>	<u>828,802</u>

3 有価証券

当社は、会計基準編纂書320「投資 負債証券及び持分証券」の規定に従い、関連会社に対する投資を除いた市場性のある株式及びすべての債券を売却可能有価証券として分類しています。

「投資及び貸付金」に含まれる売却可能有価証券に関して、平成25年度末及び平成26年度第2四半期末現在の主な有価証券種類別の取得原価、公正価値及び未実現利益は次のとおりです。

	前連結会計年度			当第2四半期連結会計期間		
	取得原価	公正価値	未実現利益	取得原価	公正価値	未実現利益
投資及び貸付金：						
株式	18,825	63,101	44,276	20,959	76,029	55,070
社債・政府債	1,674	1,694	20	1,653	1,672	19
その他債券	16	16		16	16	
計	<u>20,515</u>	<u>64,811</u>	<u>44,296</u>	<u>22,628</u>	<u>77,717</u>	<u>55,089</u>

平成25年度末及び平成26年度第2四半期末現在における当社の原価法による投資の帳簿価額の合計額は、各々20,677百万円及び20,553百万円です。

4 リース

当社は、土地、建物、機械装置及び備品、償却対象無形固定資産の一部をオペレーティング・リースとして賃借しています。

平成26年度第2四半期末現在のオペレーティング・リースによる最低リース料支払予定額は次のとおりです。

	当第2四半期連結会計期間 オペレーティング・リース
支払予定額：	
1年以内	31,004
1年超2年以内	15,412
2年超3年以内	6,848
3年超4年以内	5,508
4年超5年以内	4,469
5年超	14,308
最低リース料支払予定額総額	<u>77,549</u>

摘要

5 長期性資産

当社は、長期性資産の連結貸借対照表計上額について、当該資産または関連する資産グループから得られる将来のキャッシュ・フローによって、資産の残存価額を回収することができるかを定期的に検討しています。減損損失は、四半期連結損益計算書の「営業外損益 - その他の費用」に含まれており、セグメント別利益には反映されていません。なお、以下に記載の減損損失のセグメント別金額は、変更後のセグメント区分に基づいています。

当社は、平成26年度第2四半期連結累計期間及び平成26年度第2四半期連結会計期間に、長期性資産について各々合計3,605百万円及び2,721百万円の減損損失を計上しました。平成26年度第2四半期連結累計期間の減損損失のうち、1,740百万円、837百万円及び719百万円は、各々「A V Cネットワークス」、「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」及び「その他」セグメントに関連するものです。平成26年度第2四半期連結会計期間の減損損失のうち、1,735百万円及び836百万円は、各々「A V Cネットワークス」及び「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」セグメントに関連するものです。

当社は、平成25年度第2四半期連結累計期間及び平成25年度第2四半期連結会計期間に、長期性資産について各々合計6,165百万円及び3,167百万円の減損損失を計上しました。平成25年度第2四半期連結累計期間の減損損失のうち、3,616百万円及び1,199百万円は、各々「エコソリューションズ」及び「A V Cネットワークス」セグメントに関連するものです。平成25年度第2四半期連結会計期間の減損損失のうち、887百万円及び1,199百万円は、各々「エコソリューションズ」及び「A V Cネットワークス」セグメントに関連するものです。

摘要

6 1株当たり情報

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり当社株主資本	669円74銭	687円97銭

希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算にあたり、分子及び分母を次のとおり調整しています。なお、平成25年度第2四半期の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	169,334百万円	80,933百万円
平均発行済株式数	2,311,643,803株	2,311,540,895株
希薄化効果： ストック・オプション		69,546株
希薄化後発行済株式数	2,311,643,803株	2,311,610,441株
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	73円25銭	35円01銭
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		35円01銭

	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	61,503百万円	43,004百万円
平均発行済株式数	2,311,636,414株	2,311,531,865株
希薄化後効果： ストック・オプション		139,092株
希薄化後発行済株式数	2,311,636,414株	2,311,670,957株
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	26円61銭	18円60銭
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		18円60銭

(単位：百万円)

摘要

7 資本

平成25年度第2四半期連結累計期間及び平成26年度第2四半期連結累計期間における連結貸借対照表の当社株主資本及び非支配持分の帳簿価額の変動は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		
	当社株主資本	非支配持分	資本合計	当社株主資本	非支配持分	資本合計
期首残高	1,264,032	40,241	1,304,273	1,548,152	38,286	1,586,438
配当金		8,165	8,165	18,492	16,094	34,586
自己株式の取得	26		26	47		47
自己株式の売却	3		3	4		4
資本取引等による増加または減少	850	236	614	123,041	121,456	1,585
包括利益：						
四半期純利益	169,334	3,841	173,175	80,933	9,196	90,129
その他の包括利益	34,457	4,027	38,484	102,742	4,890	107,632
税効果調整後：						
四半期包括利益	203,791	7,868	211,659	183,675	14,086	197,761
四半期末残高	1,466,950	40,180	1,507,130	1,590,251	157,734	1,747,985

平成25年度第2四半期連結累計期間及び平成26年度第2四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純利益及び非支配持分との取引による資本剰余金の増減額の内訳は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	169,334	80,933
非支配持分との取引に伴う資本剰余金の増減額(は減少)：		
追加持分の取得	850	123,261
合計	850	123,261
当社株主に帰属する四半期純利益と非支配持分との取引に伴う資本剰余金の増減額の合計	168,484	42,328

当社は、平成26年度第2四半期連結累計期間において、パナソニック プラズマディスプレイ(株)等の追加持分を取得しました。

平成25年度第2四半期連結会計期間及び平成26年度第2四半期連結会計期間において、非支配持分との取引によって増減した資本剰余金の金額は、各々 1百万円及び 123,261百万円(は減少)です。

(単位：百万円)

摘要					
8 その他の包括利益（損失）					
平成25年度第2四半期連結累計期間のその他の包括利益（損失）の内訳は、次のとおりです。					
	為替換算 調整額	有価証券 未実現損益	デリバティブ 未実現損益	年金債務 調整額	合計
その他の包括利益（は損失）累 積額 - 期首残高	297,015	218	4,573	326,423	628,229
当期発生額：					
税効果調整前	57,413	39,970	8,442	37,991	126,932
税効果額		14,453	606	2,021	15,868
税効果調整後	57,413	25,517	7,836	35,970	111,064
四半期純利益への振替額：					
税効果調整前	2,408	20,894	10,502	69,851	82,651
税効果額		7,898	634	2,807	10,071
税効果調整後	2,408	12,996	9,868	67,044	72,580
その他の包括利益（は損失）	55,005	12,521	2,032	31,074	38,484
- 税効果調整後					
非支配持分に帰属するその他の 包括利益（は損失）	2,839	15		1,203	4,027
- 税効果調整後					
その他の包括利益（は損失）累 積額 - 四半期末残高	244,849	12,318	2,541	358,700	593,772
<p>上表における「四半期純利益への振替額 - 税効果調整前」は、各々四半期連結損益計算書上、以下のとおり含まれています。</p> <p> 為替換算調整額 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」</p> <p> 有価証券未実現損益 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」</p> <p> デリバティブ未実現損益（は四半期連結損益計算書上の損失）</p> <p> 為替予約 9,264百万円 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」</p> <p> 商品先物 1,238百万円 - 「売上原価」</p> <p> 年金債務調整額 - 期間退職給付費用</p>					

(単位：百万円)

摘要					
平成25年度第2四半期連結会計期間のその他の包括利益（損失）の内訳は、次のとおりです。					
	為替換算 調整額	有価証券 未実現損益	デリバティブ 未実現損益	年金債務 調整額	合計
当期発生額：					
税効果調整前	6,668	17,148	7,822	62	2,596
税効果額		6,644	577	27	6,040
税効果調整後	6,668	10,504	7,245	35	3,444
四半期純利益への振替額：					
税効果調整前	251	20,540	7,885	3,652	8,752
税効果額		7,764	502	81	7,343
税効果調整後	251	12,776	7,383	3,733	1,409
その他の包括利益（は損失）	6,417	2,272	138	3,698	4,853
- 税効果調整後					
非支配持分に帰属するその他の 包括利益（は損失）	626	18		10	598
- 税効果調整後					
その他の包括利益（は損失）累 積額の増減額	5,791	2,290	138	3,688	4,255

上表における「四半期純利益への振替額 - 税効果調整前」は、各々四半期連結損益計算書上、以下のとおり含まれています。

- 為替換算調整額 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」
- 有価証券未実現損益 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」
- デリバティブ未実現損益（は四半期連結損益計算書上の損失）
 - 為替予約 6,909百万円 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」
 - 商品先物 976百万円 - 「売上原価」
- 年金債務調整額 - 期間退職給付費用

(単位：百万円)

摘要					
平成26年度第2四半期連結累計期間のその他の包括利益（損失）の内訳は、次のとおりです。					
	為替換算 調整額	有価証券 未実現利益	デリバティブ 未実現利益	年金債務 調整額	合計
その他の包括利益（は損失）累 積額 - 期首残高	167,219	6,027	237	290,270	451,699
当期発生額：					
税効果調整前	80,124	11,777	784	5,868	98,553
税効果額		3,973	42	1,050	2,881
税効果調整後	80,124	7,804	826	6,918	95,672
四半期純利益への振替額：					
税効果調整前	5,279	346	787	5,996	11,716
税効果額		123	163	284	244
税効果調整後	5,279	223	624	6,280	11,960
その他の包括利益（は損失） - 税効果調整後	85,403	7,581	1,450	13,198	107,632
非支配持分に帰属するその他の 包括利益（は損失） - 税効果調整後	5,177	26	144	169	4,890
その他の包括利益（は損失）累 積額 - 四半期末残高	86,993	13,582	1,357	276,903	348,957

上表における「四半期純利益への振替額 - 税効果調整前」は、各々四半期連結損益計算書上、以下のとおり含まれています。

- 為替換算調整額 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」
- 有価証券未実現利益 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」
- デリバティブ未実現利益（は四半期連結損益計算書上の損失）
 - 為替予約 614百万円 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」
 - 商品先物 173百万円 - 「売上原価」
- 年金債務調整額 - 期間退職給付費用

(単位：百万円)

摘要

平成26年度第2四半期連結会計期間のその他の包括利益（損失）の内訳は、次のとおりです。

	為替換算 調整額	有価証券 未実現利益	デリバティブ 未実現利益	年金債務 調整額	合計
当期発生額：					
税効果調整前	104,653	6,228	264	215	110,832
税効果額		2,171	26	44	2,101
税効果調整後	104,653	4,057	238	259	108,731
四半期純利益への振替額：					
税効果調整前	920	42	707	2,998	4,583
税効果額		16	163	142	5
税効果調整後	920	26	544	3,140	4,578
その他の包括利益（は損失）					
- 税効果調整後	105,573	4,031	306	3,399	113,309
非支配持分に帰属するその他の 包括利益（は損失）	6,816	10	156	9	6,661
- 税効果調整後					
その他の包括利益（は損失）累 積額の増減額	98,757	4,021	462	3,408	106,648

上表における「四半期純利益への振替額 - 税効果調整前」は、各々四半期連結損益計算書上、以下のとおり含まれています。

- 為替換算調整額 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」
- 有価証券未実現利益 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」
- デリバティブ未実現利益（は四半期連結損益計算書上の損失）
 - 為替予約 688百万円 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」
 - 商品先物 19百万円 - 「売上原価」
- 年金債務調整額 - 期間退職給付費用

(単位：百万円)

摘要

9 損益等の補足説明

平成25年度第2四半期及び平成26年度第2四半期の「営業外損益 - その他の費用」には、以下の項目が含まれています。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
国内・海外の早期退職に伴う特別退職加算金	1,813	5,094
保有株式の評価減	45	36
為替差損	5,120	

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
国内・海外の早期退職に伴う特別退職加算金	1,615	1,310
保有株式の評価減	42	34
為替差損	2,372	

平成26年度第2四半期連結累計期間及び平成26年度第2四半期連結会計期間の「営業外損益 - その他の収益」には、為替差益が各々3,388百万円及び3,573百万円含まれています。

平成25年度第2四半期連結累計期間及び平成26年度第2四半期連結累計期間の確定給付年金制度の退職給付費用は、各々55,167百万円(収益)及び14,082百万円(費用)です。平成25年度第2四半期連結会計期間及び平成26年度第2四半期連結会計期間の確定給付年金制度の退職給付費用は、各々5,748百万円(費用)及び8,637百万円(費用)です。

なお、当社及び一部の国内子会社は、平成25年度第1四半期に、従来の確定給付年金制度について、平成25年7月1日以降の積立分(将来分)を確定拠出年金制度へ移行することを決定しました。米国会計基準においては、この決定に伴い、過去の制度改定により減少した退職給付債務の全額を一括して認識することが要求されているため、平成25年度第2四半期連結累計期間の連結損益計算書において、当該減少額79,762百万円を「営業外損益 - その他の収益」として計上しています。

当社及び一部の国内子会社は、平成25年度第1四半期に、当社グループ特別経営施策における賞与減額の実施に関する労使の合意がなされたため、平成24年度末の連結貸借対照表で見積り計上した平成25年度夏季賞与にかかる賞与引当金のうち、減額見積額の振戻しを行いました。なお、当該振戻しは、米国会計基準上、会計上の見積りの変更となります。これにより、平成25年度第2四半期連結累計期間の連結損益計算書において、営業利益及び税引前利益がいずれも20,133百万円増加しています。

平成26年度第2四半期連結累計期間及び平成26年度第2四半期連結会計期間の「営業外損益 - その他の費用」には、市場対策費用が各々17,177百万円及び7,964百万円含まれています。

(単位：百万円)

摘要

10 公正価値

会計基準編纂書820「公正価値測定と開示」の規定は、公正価値を市場参加者が測定日に行う通常の取引において資産を売却して受け取る価格または負債を譲渡するために支払う価格と定義しています。同規定は、公正価値の測定に使用される評価技法のためのインプットを優先付ける公正価値の階層を、次のとおり3つに設定しています。

レベル1 - 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似の資産・負債の観察可能な価格、

活発でない市場における同一または類似の資産・負債の価格、

資産・負債に関して直接観察可能な、価格以外の市場インプット、

直接観察可能ではないが、観察可能な市場データから導き出されるか、または裏付けられる市場インプット

レベル3 - 報告企業が、市場参加者が使用するであろうと考える仮定に基づく観察不能なインプット

継続的に公正価値を測定している資産及び負債

平成25年度末及び平成26年度第2四半期末現在の、当社が継続的に公正価値を測定している資産及び負債の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度				当第2四半期連結会計期間			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：								
売却可能有価証券：								
株式	63,101			63,101	76,029			76,029
社債・政府債		1,694		1,694		1,672		1,672
その他債券		16		16		16		16
計	63,101	1,710		64,811	76,029	1,688		77,717
金融派生商品：								
為替予約		4,645		4,645		9,116		9,116
通貨スワップ		335		335		872		872
商品先物	2,935	1,337		4,272	610	482		1,092
計	2,935	6,317		9,252	610	10,470		11,080
負債：								
金融派生商品：								
為替予約		2,571		2,571		5,552		5,552
通貨スワップ						85		85
商品先物	8,000	2,058		10,058	3,746	3,338		7,084
計	8,000	4,629		12,629	3,746	8,975		12,721

レベル1には、市場性のある株式及び商品先物が含まれており、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2の売却可能有価証券には、すべての債券が含まれており、直接観察可能ではないが、金融機関から提供された観察可能な市場データに基づき評価しています。レベル2の金融派生商品に含まれている先物為替予約、商品先物などは、金融機関またはブローカーから入手した市場価格に基づき評価され、為替レート及び商品先物市場価格などの観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しています。

非継続的に公正価値を測定した資産及び負債

平成25年度第2四半期連結累計期間及び平成26年度第2四半期連結累計期間において、当社が非継続的に公正価値を測定した重要な資産及び負債はありません。

摘要

金融商品の公正価値

実務上、公正価値の算定が可能な金融商品は、下記の前提と方法に基づいてその公正価値を算定しています。

売却可能有価証券

市場価格に基づいて算定しており、帳簿価額と一致しています。なお、公正価値は注記3でも記載していません。

長期負債（一年以内返済分を含む）

市場価格または将来のキャッシュ・フローを適切な期末日の割引金利を使って計算した現在価値に基づいて算定しており、すべてレベル2に分類しています。平成25年度末現在の帳簿価額及び公正価値は、各々598,955百万円及び615,816百万円です。また、平成26年度第2四半期末現在の帳簿価額及び公正価値は、各々565,597百万円及び580,940百万円です。

金融派生商品

調整不要な市場価格、または金融機関やブローカーから入手した観察可能な活発でない市場インプットを使用した価格モデルに基づいて算定しており、帳簿価額と一致しています。

長期貸付金

将来のキャッシュ・フローを適切な期末日の割引金利を使って計算した現在価値に基づいて算定しており、すべてレベル2に分類しています。公正価値は、帳簿価額と近似しています。

上記以外の金融商品（現金及び現金同等物、定期預金、売掛金、短期負債、買掛金、未払費用等）

短期間で決済され、帳簿価額と近似しています。

（注）公正価値は期末時における市場と金融商品の情報に基づいて評価されたものです。このような評価には不確実な要素や当社の判断が含まれているため、前提が変わった場合、評価に重要な影響が及び可能性があります。

摘要

11 契約残高及び偶発債務

当社は、関連会社及び取引先の外部借入金等について、それらの信用補完のために債務保証をしています。これらの債務保証先が債務不履行となった場合、当社に支払債務が発生します。また、当社が独立の第三者に対して売却した売上債権には、買い戻し条件が付されているものがあります。当該買い戻し条件付債権の回収に疑義が生じた場合、当社に遡及義務が発生します。これらの場合に当社が負うと予想される債務の総額は、平成26年度第2四半期末現在、最大で26,750百万円です。平成26年度第2四半期末現在、当社がこれらの債務について計上している負債の金額は重要ではありません。

機械装置及び備品の一部のセール・アンド・リースバック取引に伴い、当社はリース資産の一定価額を保証しています。リース期間中または終了時点で一定の条件が満たされる場合、当社に支払債務が発生します。この場合に当社が負うと予想される債務の総額は、平成26年度第2四半期末現在、最大で4,345百万円です。平成26年度第2四半期末現在、当社がこれらの債務について計上している負債の金額は重要ではありません。

当社及び一部の子会社は、国内の複数の工場において土地に係る定期借地権契約を結んでおり、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当社及び一部の子会社は、取引、租税、製品、知的財産権等に関して、複数の訴訟の被告となる、政府機関の調査を受けるなど、複数の法的手続に関与しています。

当社及び子会社は、これらの訴訟や調査に対応していますが、その結果によっては当社と複数の子会社に損害賠償金や制裁金が課される可能性があるため、不確定であるものの合理的に見積り可能な金額を引当計上していません。

平成19年11月以降、当社及び当社子会社のMT映像ディスプレイ(株)(以下、「MTPD」)は、ブラウン管事業に関する独占禁止法違反の可能性について、公正取引委員会、米国司法省、欧州委員会等の政府機関の調査を受けるほか、米国及びカナダにおいて当社と複数の子会社に対する集団代表訴訟等を提起されています。平成21年度に、MTPDは公正取引委員会から排除措置命令を、その東南アジア子会社3社は課徴金納付命令を受けましたが、それぞれ審判手続中です。また、平成24年度に当社及びMTPDは、欧州競争法に違反したとして制裁金を課す欧州委員会の決定通知を受けましたが、事実認定や法令の適用に疑義があるため、欧州普通裁判所に提訴しました。

その他にも当社及び一部の子会社はいくつかの訴訟や調査を受けていますが、それらの訴訟等による損失が仮に発生したとしても、四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

当社は、訴訟や調査に関して、引当金以外の追加的な費用範囲の見積りは開示していません。調査や法的手続等には、複数の法的論点が存在し、多数の関与者が含まれ、あるいは関連法律が複雑または不透明な海外案件もあるため、そのような見積りは困難なためです。

単位：百万円

摘要

12 セグメント情報

当社は、会計基準編纂書280「セグメント情報」の規定を適用しています。以下に報告されているセグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、最高経営政策決定者が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象になっているものです。

「アプライアンス」は、家電（薄型テレビ、オーディオ機器、ビデオ機器、冷蔵庫、電子レンジ、炊飯器、洗濯機、掃除機、美・理容器具等）、空調関連製品（エアコン、大型空調等）、コールドチェーン（ショーケース等）、デバイス（コンプレッサー、モーター、燃料電池等）及び自転車関連の開発・製造・販売を行っています。「エコソリューションズ」は、照明器具・管球（LEDを含む）、配線器具、太陽光発電システム、内装建材、水廻り設備、換気・送風・空調機器、空気清浄機等の開発・製造・販売を行っています。「AVCネットワークス」は、映像ソリューション事業（監視・防犯カメラ、プロジェクター、デジタルカメラ等）、モビリティソリューション事業（パソコン等）、コミュニケーションソリューション事業（IP関連機器等）、パーティカルソリューション事業（航空機内AVシステム、社会インフラシステム機器等）を行っています。「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」は、オートモーティブ関連事業（車載マルチメディア関連機器、電装品等）、インダストリアル関連事業（電子部品、電子材料、制御機器、半導体、光デバイス、乾電池、リチウムイオン電池、蓄電池等）、マニファクチャリング関連事業（電子部品自動実装システム、溶接機器等）の開発・製造・販売を行っています。「その他」は、パナホーム㈱等により構成されています。

セグメント情報（第2四半期連結累計期間）

平成25年度第2四半期連結累計期間及び平成26年度第2四半期連結累計期間におけるセグメント情報は次のとおりです。なお、平成26年4月1日及び平成26年7月1日に、一部の事業をセグメント間で移管しており、平成25年度第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、平成26年7月1日付の形態に合わせて組み替えて表示しています。

売上高

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
アプライアンス：		
外部顧客に対するもの	765,949	767,796
セグメント間取引	140,351	148,574
計	906,300	916,370
エコソリューションズ：		
外部顧客に対するもの	647,574	668,669
セグメント間取引	123,653	121,739
計	771,227	790,408
AVCネットワークス：		
外部顧客に対するもの	485,102	505,654
セグメント間取引	64,195	25,992
計	549,297	531,646
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ：		
外部顧客に対するもの	1,271,477	1,296,106
セグメント間取引	76,459	82,073
計	1,347,936	1,378,179
その他：		
外部顧客に対するもの	309,299	273,609
セグメント間取引	54,939	24,293
計	364,238	297,902
消去・調整		
外部顧客に対するもの	226,919	211,049
セグメント間取引	459,597	402,671
計	232,678	191,622
連結計	3,706,320	3,722,883

(単位：百万円)

摘要

利益（は損失）

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
アプライアンス	13,450	32,384
エコソリューションズ	39,577	41,843
AVCネットワークス	2,351	3,942
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	48,049	52,237
その他	6,605	1,943
消去・調整	41,259	44,630
計	146,589	176,979
受取利息	4,831	6,230
受取配当金	1,510	1,236
その他の収益	108,075	17,625
支払利息	11,884	9,421
その他の費用	41,716	70,747
税引前利益	207,405	121,902

「消去・調整」欄には、セグメント業績の管理上、特定のセグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれています。

平成25年度第2四半期連結累計期間及び平成26年度第2四半期連結累計期間の売上高に関する調整には、主として、コンシューマー商品の販売部門経由の外部顧客に対する売上が内部業績管理価格を用いて作成されていることによる取引価格の差額が、各々283,720百万円及び273,804百万円含まれています。また、一部の持分法適用会社がセグメントの業績管理の範囲に含まれているため、その連結会計上の調整が、各々50,518百万円及び49,555百万円含まれています。

平成25年度第2四半期連結累計期間及び平成26年度第2四半期連結累計期間の利益に関する調整には、主として、本社部門等の損益及び各セグメントに配賦されないコンシューマー商品の販売部門に帰属する損益が、各々32,673百万円及び37,615百万円含まれています。また、連結会計上の調整として、企業結合会計により計上した無形固定資産の償却費や会計基準差異の調整等が、各々8,586百万円及び7,015百万円含まれています。

セグメント間における取引は独立企業間価格で行われています。平成25年度第2四半期連結累計期間及び平成26年度第2四半期連結累計期間において、単一の外部顧客に対する売上高で重要なものではありません。

(単位：百万円)

摘要

セグメント情報（第2四半期連結会計期間）

平成25年度第2四半期連結会計期間及び平成26年度第2四半期連結会計期間におけるセグメント情報は次のとおりです。なお、平成26年4月1日及び平成26年7月1日に、一部の事業をセグメント間で移管しており、平成25年度第2四半期連結会計期間のセグメント情報については、平成26年7月1日付の形態に合わせて組み替えて表示していません。

売上高

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
アプライアンス：		
外部顧客に対するもの	370,879	373,138
セグメント間取引	70,243	71,563
計	441,122	444,701
エコソリューションズ：		
外部顧客に対するもの	341,692	344,314
セグメント間取引	59,861	61,654
計	401,553	405,968
A V C ネットワークス：		
外部顧客に対するもの	253,139	260,033
セグメント間取引	37,714	13,922
計	290,853	273,955
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ：		
外部顧客に対するもの	645,439	657,894
セグメント間取引	42,625	42,132
計	688,064	700,026
その他：		
外部顧客に対するもの	165,573	143,658
セグメント間取引	26,270	11,068
計	191,843	154,726
消去・調整		
外部顧客に対するもの	105,083	91,566
セグメント間取引	236,713	200,339
計	131,630	108,773
連結計	1,881,805	1,870,603

(単位：百万円)

摘要

利益（は損失）

	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
アプライアンス	2,221	9,759
エコソリューションズ	24,343	25,633
AVCネットワークス	6,592	7,002
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	25,892	33,901
その他	8,239	3,980
消去・調整	15,101	14,418
計	82,388	94,693
受取利息	2,608	3,071
受取配当金	207	228
その他の収益	26,517	11,376
支払利息	5,784	4,616
その他の費用	21,143	37,961
税引前利益	84,793	66,791

「消去・調整」欄には、セグメント業績の管理上、特定のセグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれています。

平成25年度第2四半期連結会計期間及び平成26年度第2四半期連結会計期間の売上高に関する調整には、主として、コンシューマー商品の販売部門経由の外部顧客に対する売上が内部業績管理価格を用いて作成されていることによる取引価格の差額が、各々135,097百万円及び125,242百万円含まれています。また、一部の持分法適用会社がセグメントの業績管理の範囲に含まれているため、その連結会計上の調整が、各々25,948百万円及び24,489百万円含まれています。

平成25年度第2四半期連結会計期間及び平成26年度第2四半期連結会計期間の利益に関する調整には、主として、本社部門等の損益及び各セグメントに配賦されないコンシューマー商品の販売部門に帰属する損益が、各々8,720百万円及び10,527百万円含まれています。また、連結会計上の調整として、企業結合会計により計上した無形固定資産の償却費や会計基準差異の調整等が、各々6,381百万円及び3,891百万円含まれています。

セグメント間における取引は独立企業間価格で行われています。平成25年度第2四半期連結会計期間及び平成26年度第2四半期連結会計期間において、単一の外部顧客に対する売上高で重要なものではありません。

(単位：百万円)

摘要

地域別情報

平成25年度第2四半期及び平成26年度第2四半期における顧客の所在地別に分類した売上高は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
日本	1,787,332	1,749,938
米州	553,909	561,246
欧州	354,255	343,864
アジア・中国他	1,010,824	1,067,835
連結計	3,706,320	3,722,883
米州のうち、米国	471,831	483,560
アジア・中国他のうち、中国	510,646	536,920

	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
日本	922,463	892,521
米州	281,584	278,984
欧州	177,048	164,139
アジア・中国他	500,710	534,959
連結計	1,881,805	1,870,603
米州のうち、米国	239,134	241,386
アジア・中国他のうち、中国	258,455	273,553

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州.....北米、中南米
- (2) 欧州.....欧州、アフリカ
- (3) アジア・中国他.....アジア、中国、オセアニア

米国、中国を除いて、米州、欧州、アジア・中国他の地域に、独立区分して開示する必要のある重要な国はありません。

摘要

13 配当に関する事項

(配当金支払額)

平成26年4月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	18,492百万円
1株当たり配当額	8円00銭
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月5日
配当の原資	利益剰余金

(配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの)

平成26年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	18,492百万円
1株当たり配当額	8円00銭
基準日	平成26年9月30日
効力発生日	平成26年12月4日
配当の原資	利益剰余金

(単位：百万円)

摘要

14 企業結合

当社は、平成26年2月28日に、トルコ共和国のヴィコ エレクトリック(株) (以下、ヴィコ社) の発行済株式の90%を取得し、同社の支配持分を獲得しました。

ヴィコ社は、配線器具、低電圧電路機器、スマートメータ、ビル・オートメーション・システムなど電設資材の製造及び販売を展開しています。この取得の結果、ヴィコ社が保有する強固なブランド力、販売チャネル、「Cタイプ」の配線器具の商品や技術などの経営資源を活用することで、トルコ国内だけでなく、同国を拠点として、中東やC I S、アフリカ市場などへ配線器具に加え、当社グループの照明器具や換気扇などの電設資材の販売拡大が見込まれます。また、当社の商品力や開発力を活用した新製品の投入、ものづくりノウハウ供与による生産性の改善など、シナジーを最大限に発揮することにより、一層の事業拡大が見込まれます。

取得したヴィコ社株式に対して支払われた対価及び非支配持分の支配獲得日の公正価値(暫定的金額の調整後)は以下のとおりです。なお、非支配持分の公正価値は、取得価額をベースにコントロール・プレミアムに相当する分を控除することにより測定しています。

対価全体の公正価値(現金)	47,510
非支配持分の公正価値	3,771
合計	<u>51,281</u>

ヴィコ社株式の取得に関連して発生した費用は重要ではありません。

支配獲得日において取得した資産及び引き継いだ負債の金額(暫定的金額の調整後)は以下のとおりです。

現金及び現金同等物	131
のれん	23,145
無形固定資産	30,295
その他の取得資産	11,701
取得資産計	<u>65,272</u>
繰延税金負債	5,963
その他の引継負債	8,028
引継負債計	<u>13,991</u>
取得純資産計	<u>51,281</u>

「無形固定資産」のうち、償却対象無形固定資産20,188百万円の中には、耐用年数13年のディーラー網17,629百万円が含まれています。償却対象外無形固定資産10,107百万円は、商標権です。

「のれん」は全て「エコソリューションズ」セグメントに計上されており、税務上損金算入できません。

なお、上記企業結合に係るプロ・フォーマ情報は、金額に重要性がないため開示していません。

2【その他】

(1) 配当決議

平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に
対し、第108期の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当による配当金の総額	18,492百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求の効力発生日 及び支払開始日	平成26年12月4日

(2) 訴訟等

当社及び一部の子会社は、取引、租税、製品、知的財産権等に関して、複数の訴訟の被告となる、政府機関の
調査を受けるなど、複数の法的手続に関与しています。

当社及び子会社は、これらの訴訟や調査に対応していますが、訴訟や調査の結果によっては当社と複数の子会
社に損害賠償金や制裁金が課される可能性があります。

平成19年11月以降、当社及び当社子会社のMT映像ディスプレイ(株)(以下、「MTPD」)は、ブラウン管事
業に関する独占禁止法違反の可能性について、公正取引委員会、米国司法省、欧州委員会等の政府機関の調査を
受けるほか、米国及びカナダにおいて当社と複数の子会社に対する集団代表訴訟等を提起されています。平成21
年度に、MTPDは公正取引委員会から排除措置命令を、その東南アジア子会社3社は課徴金納付命令を受けま
したが、それぞれ審判手続中です。また、平成24年度に当社及びMTPDは、欧州競争法に違反したとして制裁
金を課す欧州委員会の決定通知を受けましたが、事実認定や法令の適用に疑義があるため、欧州普通裁判所に提
訴しました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

パナソニック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪 性禎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナソニック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、パナソニック株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。